

(様式1) 実施報告書-プログラムB

1 補助事業者情報

団体名	愛知県
-----	-----

2 事業の概要

1. 事業の名称	愛知県における地域日本語教育体制整備事業
2. 事業の期間	2020年4月1日～2021年3月10日
3. 事業実施前の現状と課題	<p>2019年6月末現在の愛知県内の外国人住民数は、272,855人で、2014年12月末現在と比較して約72,000人増加しており、定住化・永住化も進んでいる。</p> <p>さらに、昨年4月施行の改正出入国管理法による新たな在留資格「特定技能」の創設に伴い、今後、本県でもさらに多くの外国人材の就労・居住が見込まれている。</p> <p>こうした状況において、日本語が十分でない外国人が、生活に必要な日本語能力を身につけられるよう、本県の多文化共生施策や日本語教育の基本方針である「あいち多文化共生推進プラン 2022」に掲げる以下の日本語教育関係施策を、「愛知県 多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進のあり方」で整理した日本語教育に関わる各主体と有機的に連携しつつ、推進していく必要がある。</p> <p>① 地域の日本語教育に関係する機関・団体の代表で構成される「あいち外国人の日本語教育推進会議」を開催し、関係者との情報共有や意見交換を行っていきます。【施策番号 84】</p> <p>② 東海地域で活動している日本語教室のネットワーク組織と連携して、地域の日本語教室の現状について把握するとともに、日本語教室間で情報交換や意見交換などを行い、日本語教室の運営の安定と質の向上を図ります。【施策番号 85】</p> <p>③ ほとんど日本語を話せない外国人県民に対応するため、専門機関と連携しながら、外国人受入れの社会インフラとなる地域における初期日本語教育の検討を行い、人材育成を行うとともに、モデル的に初期日本語教室を開催します。【施策番号 86】</p> <p>④ 周産期からの母子保健事業や子育てに関する日本の制度などについて情報提供をすることに加え、親に子どもの成長に伴って必要となる日本語を身につけてもらったり、子どもの言語習得に大切なポイントの周知を行うとともに、日本人の親子との交流も行き、多文化子育ての拠点となる「多文化子育てサロン」の設置を市町村と連携して促進します。【施策番号 6】</p> <p>⑤ 外国人児童生徒等によるスピーチコンテストを開催し、自分の思いや考えを日本語で伝えようとする意識を高め、日本語習得を促進します。【施策番号 46】</p>
4. 目的	<p>本県において、日本語が十分でない外国人が生活に必要な日本語能力を身につける環境を整備するため、新たに「あいち地域日本語教育推進センター」を設置し、市町村や日本語教育に取り組むNPO法人などの関係機関と連携しながら、地域日本語教育を総合的・体系的に推進する。</p> <p>具体的には、地域の日本語教室等への支援を行うとともに、日本語がほとんど分からない外国人を対象とする初期日本語教室の開催、多文化子育てサロンの実施、日本語学習を支援する人材の育成・養成等に取り組む。</p> <p>また、市町村を支援するため、市町村が実施する初期日本語教育や多文化子育てサロンを始めとす</p>

る日本語教育に関する取組に対して間接補助を行い、県内全域における日本語教育環境を整備する。
1年目である今年度は、本県がこれまで推進してきた日本語教育の様々な取組を市町村と連携して実施するとともに、県内くまなく日本語教育事業が普及されるよう取組を推進する。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。)

総合調整会議「あいち外国人の日本語教育推進会議」の施策提案や助言等に基づき、愛知県多文化共生推進室内に設置する「あいち地域日本語教育推進センター」において事業を進める。

地域日本語教育等の実施については、市町村、県及び市町国際交流協会及びNPO団体等と連携を図りながら実施していく。

【あいち地域日本語推進センターの構成】

センター長：多文化共生推進室長、副センター長：多文化共生推進室室長補佐

総括コーディネーター：1名、事務担当者：1名

【地域日本語教育コーディネーターとの連携】

- ・地域日本語教育コーディネート事業において、総括コーディネーターと連携して現場の視察や、日本語教室等に対する指導・助言を行う。
- ・市町村や市町国際交流協会等が出席する地域日本語教育ネットワーク会議において、地域日本語教育コーディネーターとの情報交換を行い、県を始め、各地域における日本語教育事業に活かす。
- ・総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターが定期的に情報交換を行い、地域日本語教育ネットワーク会議や地域日本語教育コーディネート事業の企画を行う。

実施体制図は別紙のとおり。

《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	東松 陽一	多文化共生推進室	室長	事業責任者
2	舘洞 晋也	多文化共生推進室	室長補佐	事業副責任者
3	加藤 直樹	多文化共生推進室	室長補佐	事業副責任者
4	大岩 えりか	多文化共生推進室	主任	担当者
5	林 一也	公益財団法人愛知県国際交流協会	交流共生課長	日本語ボランティアの育成等
6	千葉 月香	多文化共生推進室	主事	総括コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・地域日本語教育に関する情報交換及び意見交換を行うため、地域日本語教育コーディネーター、国際交流協会職員、市町村職員等との「地域日本語教育ネットワーク会議」を開催する。
- ・県が実施する「地域における初期日本語教育モデル事業」「多文化子育てサロン」について、日本語教育の専門的な知識・実績を有するNPO団体等へ委託する。
- ・市町村の日本語教育における取組を推進するため、「初期日本語教育」「多文化子育てサロン」等の実施に

かかる経費について、「愛知県地域日本語教育推進補助金」により、市町村に対して間接補助を行う。

- ・市町村（市町国際交流協会を含む）や日本語教室等に対してニーズ調査を実施し、市町村・市町国際交流協会との共催で、日本語指導員育成事業等を実施する。（公益財団法人愛知県国際交流協会の事業）

4 令和2年度の事業概要

1. 令和2年度の実施目標				
<ul style="list-style-type: none"> ・総括コーディネーターが中心となり、地域日本語教育コーディネーター、市町村、市町国際交流協会、日本語教室、NPO団体等と連携を図り、本県における日本語教育の体制づくりを進める。 ・あいち多文化共生推進プラン2022の重点施策である「地域における初期日本語教育モデル事業」「多文化子育てサロン」を県内市町村で実施するとともに、多文化共生日本語スピーチコンテスト、プレスクールの更なる推進を図る。 ・地域の日本語教室への支援を充実することにより、外国人県民を地域に受け入れる環境を整備する。 				
2. 実施内容				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	尾崎 明人	名古屋外国語大学	名誉教授	学識経験者
2	新矢 麻紀子	大阪産業大学 国際学部	教授	学識経験者
3	松本 一子	愛知淑徳大学	非常勤講師	学識経験者
4	米勢 治子	東海日本語ネットワーク	副代表	中間支援組織
5	和田 貴子	公益財団法人名古屋YWCA 日本語教師養成事業部	責任者	日本語教師養成機関
6	土井 佳彦	特定非営利活動法人 多文化共生リソースセンター東海	代表理事	中間支援組織
7	長尾 晴香	国際交流NGO団体 Viva おかざき!!	代表	日本語教室
8	杉浦 慶一郎	愛知教育大学 日本語教育支援センター	センター長	大学関係
9	柴田 悦己	愛知県公立高等学校長会	会長	学校関係
10	中谷 真人	愛知県小中学校校長会	会長	学校関係
11	福山 勇治	愛知県特別支援学校長会	会長	学校関係
12	岩原 明彦	愛知県経営者協会	事務局長兼総務・企画部長	企業関係
13	森島 聡	株式会社デンソー 技術企画部 技術企画3室	担当次長	企業関係
14	高橋 徹	公益財団法人愛知県国際交流協会	常任理事兼事務局長	国際交流協会
15	林 光紀	公益財団法人名古屋国際センター	専務理事兼事務局長	国際交流協会
16	栗本 光太郎	豊田市	経営戦略部長	県内市町村
②実施結果				
実施回数	2回（事前協議部会を含む）			

実施スケジュール	2021年2月19日(金) 10:30～正午 事前協議部会 2021年2月26日(金) 13:00～14:30 総合調整会議
主な検討項目	・本県における日本語教育の取組の成果と課題について ・今後の本県における日本語教育の方向性について
(取組2) 総括コーディネーターの配置	
公募で次のすべての採用条件を満たす者1名を愛知県職員(臨時的任用職員)として、2020年4月1日付で採用した。	
【採用条件】	
○日本語教育機関の告示基準第1条第1項第13号を満たし、大学院において日本語教育を専門に研究し、学会での発表実績がある者	
○大学、日本語学校、地域の日本語教室のいずれかにおいて、3年以上日本語教育を行った経験を有する者	
○文化庁「地域日本語教育コーディネーター研修」の修了者又はそれに相当する実務経験がある者	
【役割】	
2020年度から愛知県庁内に設置した「あいち地域日本語教育推進センター」において、地域日本語教育推進の司令塔として、県や地域日本語教育コーディネーターへの指導助言等を行う。	
【業務内容】	
・初期日本語教育モデル事業に係る業務 (関係者の調整、準備、講師及び指導者として事業の実施、報告書の作成)	
・地域日本語教育ネットワーク会議の開催に係る業務 (関係者の調整、準備、資料作成、会議の開催)	
・地域日本語教育研修会の開催に係る業務 (関係者の調整、準備、資料作成、研修会の開催)	
・地域日本語教育コーディネーター派遣事業に係る業務	
・地域日本語教育関係者からの相談対応	
・地域日本語教育に関する啓発活動	
・日本語教育に関する出前講座の調整・準備・出席、HP等による情報発信 など	
(取組3) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。	
地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【()】	
学識経験者、NPO法人代表者等に委嘱し、尾張地域(3名)、西三河地域(3名)、東三河地域(2名)に配置した。	
○あいち地域日本語教育コーディネーター派遣事業	
【内容】 日本語教室を主催する市町村、NPO法人等からの依頼に応じ、地域日本語教育コーディネーターを派遣し、日本語教室の運営や立ち上げに関すること、日本語教室の授業で使う教材や外国人県民への教え方、ボランティアを始めとした日本語教育人材の育成に関することなどの相談に応じ、指導・助言等を行った。	
【派遣先】 10か所(8団体)	
【派遣回数・派遣人数】 20回、6人	

【重点項目】

(取組4) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

1 地域日本語教育ネットワーク会議の開催

地域日本語教育に関する情報交換及び意見交換を行うため、地域日本語教育コーディネーター、日本語教育に取り組むNPO団体、市町村職員等とのネットワーク会議を、「子ども議題」と「大人議題」に分けて、計2回開催した。

【子ども議題】

- ・日 時 2020年12月24日(木) 10:30～正午
- ・出席者数 25名
- ・内 容 構成員からの取組報告(愛知県多文化共生推進室・公益財団法人愛知県国際交流協会・愛知県県教育委員会・北名古屋市国際交流協会・西尾市教育委員会について)と意見交換。

【大人議題】

- ・日 時 2020年12月24日(木) 13:00～14:30
- ・出席者数 18名
- ・内 容 構成員からの取組報告(愛知県多文化共生推進室・公益財団法人愛知県国際交流協会・刈谷市役所・蒲郡市役所について)と意見交換。

2 地域における初期日本語教育モデル事業 運営委員会の開催

地域における初期日本語教育モデル事業の事業内容、実施方法等の検討、実施状況の確認・改善、当該事業の評価・成果の取りまとめ等を行うため、計3回開催した。

- ・第1回 日時:2020年8月5日(水) 午後1時～午後3時
出席委員:8人
内容:2020年度地域における初期日本語教育モデル事業の概要
- ・第2回 日時:2020年12月8日(火) 午後3時～午後5時
出席委員:9人
内容:中間報告
- ・第3回 日時:2021年2月2日(火) 午後4時～午後5時30分 ※オンラインで開催
出席委員:8人
内容:事業報告、事業の成果と今後の課題

(取組5) 日本語教育人材に対する研修(研修受講者数:219人)

1 地域日本語教育研修会

地域における日本語教育の現状と課題について理解を深めるため、基調講演や意見交換等を実施することにより、日本語教室運営のノウハウを学ぶ場として研修会を開催した。

- ・第1回 日時:2020年8月29日(土) 午後1時30分～午後3時
参加者:10人
テーマ:コロナ禍の活動について語ろう
- ・第2回 日時:2020年11月28日(土) 午後1時30分～午後3時
参加者:10人

テーマ：コロナ禍での外国人支援

- ・第3回 日時：2021年1月23日(土) 午後1時30分～午後3時 ※オンラインで開催

参加者：15人

テーマ：教室活動はどうしていますか

- ・第4回 日時：2021年2月27日(土) 午後1時30分～午後3時 ※オンラインで開催

参加者：11人

テーマ：コロナ禍における技能実習生の状況からより良い外国人の受け入れ環境を考える

2 初期日本語教育向け指導者養成講座

初期レベルの学習者に対して「地域における初期日本語教育」ができる人材を養成するための講座を、蒲郡市で6回(30時間相当)実施するとともに、2018年度に実施した一宮市、2019年度に実施した刈谷市での受講者を対象として、フォローアップ講座を各1回(3時間)実施した。

○指導者養成講座

- ・受講者数：35名(修了証交付：28名)

- ・実施場所：蒲郡市内

- ・第1回 日時：2020年9月26日(土) 午前10時～午後4時

内容：①事業説明、蒲郡市の多文化共生事情、②地域における初期日本語教育の必要性と在り方、
③蒲郡市初期日本語教育の枠組み

- ・第2回 日時：2020年10月24日(土) 午前10時～午後4時

内容：①地域における初期日本語教育をとりまく諸課題、②地域における初期日本語教育の考え方

- ・第3回 日時：2020年11月14日(土) 午前10時～午後4時

内容：①地域における初期日本語教室の実践事例、②対話型教室での日本語習得のメカニズム
③学習のPDCAサイクルと自律学習の支援

- ・第4回 日時：2020年11月28日(土) 午前10時～午後4時

内容：①「はじめての日本語教室」での活動実践の分析：その1、②地域日本語教室で起こり
やすい問題とその解決、③生活につながる日本語学習支援

- ・第5回 日時：2020年12月12日(土) 午前10時～午後4時

内容：①今後の活動に向けて、②「はじめての日本語教室」での活動実践の分析：その2

- ・第6回 日時：2021年1月16日(土) 午後0時30分～午後4時

内容：①地域日本語教室における関係作りの重要性、②まとめとふりかえり、③修了式

○フォローアップ講座

- ・2018年度受講者向け

日時：2020年12月26日(土) 午後1時30分～午後4時30分

実施場所：一宮市内 参加者：7名

内容：愛知県の地域日本語教育の取組、実践上の課題の共有と解決策の検討

- ・2019年度受講者向け

日時：2021年1月30日(土) 午後1時30分～午後4時30分

実施場所：オンライン 参加者：8名

内容：愛知県の地域日本語教育の取組、実践上の課題の共有と解決策の検討

3 日本語指導員養成講座（公益財団法人愛知県国際交流協会事業）

- ・内容詳細：日本語ボランティア未経験者及び初心者を対象に、外国人住民や外国人児童生徒の現状や課題、日本語ボランティアとはどのような活動なのか、またその支援内容や教え方などを学ぶ講座を市町との共催で開催した。
- ・実施場所：県内2箇所（豊田市・武豊町）
- ・時間・回数：各3回（1会場あたり、1・2日目は3時間、3日目は5時間の計11時間）
- ・受講者数：豊田市23名、武豊町22名（延べ人数は豊田市58名、武豊町62名の計120名）

4 外国人児童生徒指導関係者スキルアップ研修（公益財団法人愛知県国際交流協会事業）

- ・内容詳細：現在子ども向け日本語教室で活動しているボランティアや外国人児童生徒への指導に携わっている学校関係者等を対象に、日々の指導において困っていることや悩んでいることを解決することを目的として、指導に役立つ知識やスキルを身に着けるための研修をオンラインで開催した。
 <テーマ>名古屋市「日本語ゼロレベルで来日した子どもたちの初期指導」
 知多市「外国人児童生徒のこころのケア」
- ・実施場所：県内2箇所（名古屋市・知多市）※オンライン開催
- ・時間・回数：各1回（1会場あたり3時間）
- ・受講者数：名古屋市24名、知多市32名（延べ人数56名）

5 日本語ボランティア入門講座（公益財団法人愛知県国際交流協会事業）

- ・内容詳細：地域の日本語ボランティアを新たに増やすため、ボランティアの心構えと役割、地域の外国人住民の状況を学ぶ講座を開催した。
- ・実施場所：県内1箇所（あいち国際プラザ（名古屋市））
- ・時間・回数：9回（1回あたり3時間の計24時間、9回目については各々で教室見学の時間とした。）
- ・受講者数：22名（延べ人数は184名）

（取組6）地域日本語教育の実施

【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数	1箇所	受講者数	33名
活動1	<p>【名称】 地域における初期日本語教育モデル事業</p> <p>【目標】 “地域における” 初期日本語教室であることから、日本語のわからない外国人が、“地域の人と関係がつけられるようになること” に重点を置き、あいさつや自己紹介等ができ、日常生活の簡単な表現を理解し、話すことができるようになること（文字は、ひらがなが読める程度まで）をめざすとともに、初期日本語教室が終わってから、地域のボランティアの日本語教室につなげ、「やさしい日本語」がわかるレベルにまでなることを目指す。</p> <p>【実施回数】 11回×1期、10回×1期（1回3時間）</p> <p>【受講者数】 33人（33人×1か所）※第1期21人、第2期12人の計</p> <p>【実施場所】 蒲郡市内</p> <p>【受講者募集方法】 県政記者クラブへのプレス発表、県のHPへの掲載、市役所での窓口案内、外国人住民が多く住んでいる県営住宅へのポスティング</p> <p>【内容】</p>		

- 日本語がほとんど理解できない外国人が、あいさつや自己紹介等ができるようになるよう、2019年度に開発した日本語学習教材を活用した。
- 日常生活を営む上で想定される話題を中心に、学習者のニーズに応じた日本語を習得できるよう、対話型による教室運営を行なった。
- 指導者は、日本語教育に関しては専門家であるが、地域の専門家ではないことから、あらかじめ、地域や住んでいる外国人の状況、地域の日本語教室の状況について理解するための機会を設けた。

第1期			第2期		
日付	学習者	内容、話題（トピック）	日付	学習者	内容、話題（トピック）
9/20	14名	日本語能力判定、OR、「自己紹介」	12/6	10名	日本語能力判定、OR、「自己紹介」
9/27	16名	「私の1日」「家族」	12/13	9名	「私の1日」「家族」
10/4	16名	「住んでいるところ」「買い物」	12/20	6名	「住んでいるところ」「買い物」
10/11	12名	「食べ物」「料理」	12/27	6名	「食べ物」「料理」
10/18	11名	「交通」「仕事」	1/10	4名	「年中行事」「年中行事の思い出」
10/25	14名	「休みの日」「行きたいところ、したいこと」	1/17	2名	「プレゼント」
11/1	5名	「出身地」「旅行」	1/24	4名	「旅行」
11/8	7名	「おすすめの店」「宝物、お気に入りのもの」	1/31	4名	「行きたいところ、したいこと」
11/15	5名	「年中行事」「年中行事の思い出」	2/7	4名	「宝物、お気に入りのもの」
11/22	2名	「子どものとき」「プレゼント」	2/14	4名	「ふりかえり」
11/29	4名	ふりかえり			

※第2期1月17日以降はオンラインで、時間を短縮して実施（13：30～15：15）

【開始した月】 9月

【講師】 日本語教師 2名

【関係機関との連携】 委託事業として実施するため、受託者である学校法人小津奨学会名古屋経営会計専門学校と連携して行った。

標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有

- ・学習教材の新規トピック作成にあたって「生活上の行為」を参照。

活動2

【名称】 愛知県地域日本語教育推進補助金（間接補助事業）

【目標】 「愛知県地域日本語教育推進補助金」を創設し、以下の事業を実施する市町村、市町国際交流協会に対して文化庁補助金を間接的に補助することにより、県内全域における地域日本語教育の総合的な体制づくりを推進する。

- (ア) 地域における初期日本語教育事業
- (イ) 多文化子育てサロン
- (ウ) 地域の実態調査
- (エ) 計画策定又は改訂
- (オ) 子ども向け日本語教育事業
- (カ) その他

【対象】 県内市町村、県内市町国際交流協会等

【補助率】 国1／2、市町村等1／2

【補助数】 11件（10市町、1市国際交流協会）

標準的なカリキュラム案等の活用の有無：一部有

その他の取組

【名称】多文化共生日本語スピーチコンテストの実施

【目標】自分の思いや考えを日本語で伝えようとする意識の高揚を図るとともに、多文化共生に対する理解の促進を図る。

【実施箇所数】県内全域から出場者を募集。

【応募数】57人

【実施場所】最終審査は、名古屋市中区にある愛知県図書館で実施した。

【出場者募集方法】市町村・市町村教育委員会・国際交流協会・NPO等へのチラシの配布、県のHP・FBへの掲載

【具体的な実施内容】「小学生の部」「中学生の部」「高校生以上一般の部」を設定。57名の応募者の中から、スピーチ原稿等による第1次審査を通過した20名が、本選に出場。コロナ禍の影響により、対面でのスピーチ大会を取り止め、事前にスピーチの様子を撮影し、映像による最終審査に切り替えた。最終審査は、7名の審査員により、日本語能力、論旨・論調などにより審査を実施した。各部門から最優秀賞と優秀賞を1名ずつ選出、その他、特別賞、奨励賞を交付した。

- ・募集期間 : 4月7日(火)～6月22日(月)
- ・応募者 : 57名(小学生23名、中学生14名、高校生以上20名)
- ・第一次審査: 7月19日(水) 本選出場者20名(小学生8名、中学生5名、高校生以上7名)を決定
- ・最終審査(本選): 11月15日(日) 13時～16時 愛知県図書館 5階 大会議室

【名称】外国人学校への調査

【実施回数】県内の外国人学校24校のうち、16校を訪問調査し、2校を電子メールで調査した。

【実施場所】県内ブラジル人学校(13校)、朝鮮学校、名古屋国際学園等

【実施方法】外国人学校へのアンケートや、実際に現場を視察し、外国人学校における教育の実施状況、日本語教育の状況等についてヒアリングを行った。

【名称】「多文化子育てサロン」設置促進事業

【目標】外国人親子と日本人親子の交流の中で、外国人保護者に子育て及び子供の言語習得に必要な情報を提供するとともに、コミュニケーションを通じて日本語の使用機会を提供し、外国人親子の日本語習得を促進する。

【実施回数】7回(1回1時間)

【受講者数】136人(開催7回の延べ人数) 実人数は次ページの表に記載。

【実施場所】オンライン(Zoom)

【受講者募集方法】県政記者クラブへのプレス発表、ちらしの配布、県のWEBページ、FBへの掲載等、市への広報依頼

【内容】外国人親子と日本人親子が子育てに関する意見交換や親子遊びをする中で、外国人保護者の日本語習得の促進と子育てに必要な情報提供を行った。

- ・第2回 日時 10月5日(月)午後2時～午後4時30分
場所 愛知県三の丸庁舎(名古屋市)
- ・第3回 日時 10月9日(金)午後2時～午後4時30分
場所 愛知県東三河庁舎(豊橋市)

【受講者数】47人(第1回:14人、第2回:24人、第3回:9人)

【具体的な実施内容】各回共通

- ・基調講演:松本 一子(愛知淑徳大学 非常勤講師)
- ・事例報告団体:①西尾市教育委員会事務局
②知立市教育委員会事務局
- ・県報告:愛知県地域日本語教育推進補助金について
- ・意見交換、質疑応答

【名称】地域における初期日本語教育モデル事業の成果報告書の作成

【具体的な実施内容】2018年度～2020年度にかけて実施した、「地域における初期日本語教育モデル事業」の成果と課題をまとめた(全36ページ)。今後は、成果報告書を活用し、市町村等日本語教育関係者への普及を図る。

3. 効果

(1) 効果

①定量評価

- ・総合調整会議:前年度(一)回 当年度(1)回
- ・総括コーディネーター配置数:前年度(一)人 当年度(1)人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数:前年度(一)人 当年度(8)人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修:前年度(一)回(一箇所) 当年度(29)回(9箇所)
- ・実施した日本語教室:前年度(一)回(一箇所) 当年度(20)回(2箇所)

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

本年度、あいち地域日本語教育コーディネーターに委嘱した8名のうち3名については、この体制整備事業を契機に県と新規に連携を図ることができたため、人材の掘り起こしにつながった。他の5名については、従前より本県の委託事業や会議等において連携を図ってきたが、県が実施する事業や取組等に対する新たな提案や企画アイデアの提供など積極的に関与してもらい、より深い関係性を築くことができた。

また、県内市町村との連携についても、これまでは先進的な取組を実施している市との連携が主となり限定的であったが、今年度から実施した愛知県地域日本語教育推進補助金やあいち地域日本語教育コーディネーター派遣事業を契機として、市町村、市町国際交流協会とのコミュニケーションの機会が増え、連携の輪が広がった。

さらに、地域日本語教育ネットワーク会議においては、県・市国際交流協会、県教育委員会、NPO法人、企業、市町村など、多様なステークホルダーが参加することにより、有益な意見交換・情報共有を図るとともに、県と関係主体だけでなく、市町村とNPO、企業と実践者など、関係主体同士が新たな関係を構築する場とすることができた。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

あいち地域日本語教育コーディネーターから地域日本語教育の現状について情報提供を受けるとともに、県が実施する体制整備事業の中において、あいち地域日本語教育コーディネーターが果たしうる役割について協議し、相互の理解を深めた。

また、地域日本語教育に関する事業を計画している市町村に対して、県のモデル事業を実施している市町村や県の事業を活用している市町村による事例紹介を行うとともに、先進市町村との個別相談の機会をつくり、事業化にあたっての留意点等を助言した。

(iii) どのような体制を構築できたか

「あいち地域日本語教育推進センター」を設置し、地域日本語教育の推進に係る事業を包括的に実施することで事業間の連携が図られ、個々の事業を個別に実施するよりも効果的な体制を構築することができた。

また、あいち地域日本語教育コーディネーター派遣事業の実施により、市町村等が県の推進するモデル事業を実施するための支援を行うとともに、愛知県地域日本語教育推進補助金の交付により、市町村の取組を財政面で支援することで、県内全域に事業を効果的に普及する環境を整えることができた。

さらに、県内市町村とのコミュニケーションの機会が増えたことにより、市町村の現状や課題の把握ができ、県の体制づくり推進事業と市町村の取組を連動させる体制を構築することができた。

(iv) 事業実施にあたっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

あいち外国人材の適正受入れ・共生推進協議会や地域日本語教育ネットワーク会議、あいち地域日本語教育コーディネーター派遣事業において、事業報告、事例紹介を行い、関係者へ事業の周知・広報を行った。また、愛知県地域日本語教育推進補助金のメニューに県のモデル事業を組み込んで、事業の普及と定着を図った。

さらに、市町村担当者会議において事業の成果等を報告するとともに、地域日本語教育に関する相談会を開催するなど、発信に努めている。

長久手市が、愛知県地域日本語教育推進補助金を活用して多文化共生推進プランを策定するにあたって、愛知県との共催によるタウンミーディングにおいて、あいち地域日本語教育推進センターの取組報告を行った。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

市町村が、県のモデル事業を含め新たな事業を実施するにあたっては、ノウハウ不足や財政的な課題があったが、あいち地域日本語教育コーディネーター派遣事業により、事業を実施するうえでの課題解決を支援するとともに、愛知県地域日本語教育推進補助金により財政的な支援を行ったことで、市町村の実務面、財政面でのハードルを下げ、新規事業に取り組みやすい環境を整えることができた。

(2) 今後の展望

本県では、2014年2月に策定した「愛知県 多文化共生社会における地域における日本語教育推進のあり方」、2018年3月に策定した「あいち多文化共生プラン2022」を軸として事業を実施しているが、2019年6月に公布・施行された日本語教育の推進に関する法律や2020年6月に策定された国の基本的な方針を踏まえ、外国人県民の定住化・多国籍化が進む本県の現状に対応した、日本語教育の推進に関する具体

的な方針・計画を策定するとともに、県内市町村に対しても今後の取組の指針として示していきたい。

県内市町村においては、外国人住民が占める比率や、在留資格の種別によって日本語教育施策の実施に温度差はあるものの、県内すべての市町村とのコミュニケーションの機会を増やすことにより連携を更に強化し、県事業の普及に努めるとともに、市町村事業の支援を図っていきたい。

【参考資料】 愛知県 地域における初期日本語教育モデル事業 2018-2020 年度 成果報告書

あいち地域日本語教育推進センターの実施体制図

別紙

